事例No.	3163
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	奈良県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化

事例内容・タイトル

県域水道の一体化

出典

上下水道の経営基盤強化に関する研究会③

【奈良県】
県域水道の一体化

広域化等 **水道事業**

奈良県水道局県域水道一体化準備室

● 取組の概要

県の水道用水供給事業、市町村の水道事業等について、連携して広域で基盤強化を図る「県域水道の一体化」を目指している。

◆総事業費　建設改良費：4,057億円（令和7～36年度）※令和4年12月時点見込

◆背景

- 奈良県の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、施設老朽化による更新需要の増加、職員の減少による技術力の低下など、困難な課題に直面している。
- 一方、将来にわたって安全・安心な水道水を供給することは、県民生活の安定のためには必要不可欠であり、そのために水道施設の老朽化対策が、何よりも重要である。
- 個々の市町村が単独で対処していくには限界があり、複数の市町村が連携して広域で対処することが必要なことから、県域水道の一体化について検討することとした。

◆具体的内容

- 令和6年度中の一部事務組合（企業団）の設立に向け関係者間での調整を重ねている。
- 現在県・関係団体が行っている水道用水供給事業、水道事業及び水質検査業務を令和7年度から統合（事業統合）し、事業の開始を見込んでいる。

  一体化参加団体　26団体（県、23市町村、磯城郡水道企業団、奈良広域水質検査センター組合）

◆効果

- 市町村の区域を越えた施設・設備の最適化が可能となり、単独経営を続けた場合と比較し建設改良費等の削減が見込まれる（▲約144億円/30年）。
- 市町村の区域を越えた人的資源（人員・ノウハウ）の有効活用が可能となる。
- 市町村が個別に単独で経営するよりも、将来の料金上昇が抑制される。

● 取組のポイント

- 安全・安心な水道水の持続的供給のため、次の観点で施設整備を推進する。

  ①水需要の見通しに応じた機能を確保できるよう県域全体で施設を最適化・効率化

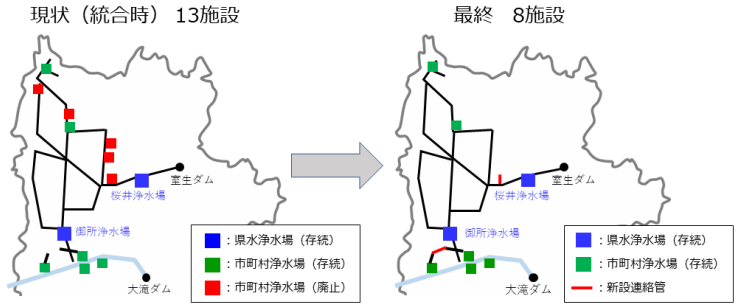
  ②施設の老朽化対策を計画的に推進

  ③災害・事故に対応したバックアップ機能を確保
- 広域化後の施設整備に対し、国の交付金に加え、県も国交付金と同額の財政支援を実施（令和7～16年度の10年間）することにより、施設の広域化と老朽管等の更新を積極的に推進。
- 水道料金の体系は、統合時に統一することを基本とするが、料金面で統合効果のみられない団体に対し一定期間別料金の設定等を検討している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　924,987人（令和4年3月31日現在）
- 行政区域内面積　1,327km^2（令和4年3月31日現在）
- 給水人口　918,358人（令和3年度決算）

浄水場の統廃合イメージ



● 取組のスケジュール

- 令和3年1月　覚書締結
- 令和3年8月　任意協議会設立
- 令和5年2月　基本計画策定・基本協定締結

【今後の予定】

- 令和5年4月　法定協議会設立
- 令和6年度中　一部事務組合（企業団）設立
- 令和7年4月～　事業開始

● 今後の展望

- 基本協定及び基本計画に基づき、関係団体間で一体化に向けた諸課題について引き続き検討協議。
- 令和5～6年度に、企業団設立・新事業認可・国交付金申請等の各種手続きや、新料金システム等の構築を実施。